

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月9日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 則夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,122,497		6,209,740		36,737,657
経常利益又は経常損失( ) (千円)		669,073		269,173		1,965,155
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)		442,928		208,663		883,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		467,528		200,748		1,053,466
純資産額 (千円)		41,822,376		42,348,122		42,946,023
総資産額 (千円)		55,143,594		57,070,707		59,452,007
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)		5.58		2.63		11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		75.8		74.2		72.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第64期は潜在株式が存在しないため、第64期第1四半期連結累計期間および第65期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を背景に緩やかな回復傾向にあります。欧州の債務危機問題や中国経済の成長鈍化、円高の長期化などの懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、電力業界においては設備投資の抑制により減少いたしました。また、海外につきましては、特装車販売は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を10億87百万円(21%)上回る62億9百万円となりました。

利益につきましては、営業損失は2億97百万円(前年同期は7億7百万円の営業損失)となり、経常損失は2億69百万円(前年同期は6億69百万円の経常損失)となりました。また、四半期純損失は2億8百万円(前年同期は4億42百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を10億94百万円(38%)上回る39億78百万円となり、売上総利益は4億75百万円(前年同期は88百万円の売上総損失)となりました。これは主に、レンタル業界および海外向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前年同期を1億57百万円(44%)下回る2億3百万円となり、売上総利益は前年同期を73百万円(70%)下回る32百万円となりました。これは主に、海外向けの売上が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億54百万円(9%)上回る19億56百万円となり、売上総利益は前年同期を21百万円(5%)上回る4億55百万円となりました。これは主に、架装および検査・修理売上が増加したことによるものであります。

#### (その他)

その他売上高は前年同期を4百万円(6%)下回る70百万円となり、売上総利益は前年同期を3百万円(14%)下回る23百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,381,400	793,814	
単元未満株式	普通株式 48,950		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,814	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,900		22,900	0.03
計		22,900		22,900	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,021	951,047
預け金	23,063,462	22,770,916
受取手形及び売掛金	11,894,225 <sub>1</sub>	8,430,298 <sub>1</sub>
商品及び製品	411,110	728,724
仕掛品	884,066	1,667,990
原材料及び貯蔵品	1,245,740	1,298,299
繰延税金資産	608,572	687,884
その他	362,126	412,459
貸倒引当金	7,925	3,983
流動資産合計	39,197,399	36,943,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,169,194	4,131,361
機械装置及び運搬具(純額)	809,185	787,194
土地	8,752,562	8,752,562
その他(純額)	726,584	771,760
有形固定資産合計	14,457,526	14,442,879
無形固定資産		
投資その他の資産	797,308	810,876
投資有価証券	2,926,053	2,746,682
繰延税金資産	964,126	996,204
その他	1,140,376	1,155,711
貸倒引当金	30,782	25,284
投資その他の資産合計	4,999,773	4,873,314
固定資産合計	20,254,608	20,127,069
資産合計	59,452,007	57,070,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,353,418	6,678,685 <sub>1</sub>
未払法人税等	944,690	26,916
役員賞与引当金	67,600	17,500
製品保証引当金	68,600	70,300
その他	3,281,516	3,178,539
流動負債合計	11,715,825	9,971,941
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	3,066,336	3,045,565
役員退職慰労引当金	170,600	175,500
その他	836,856	813,210
固定負債合計	4,790,159	4,750,642
負債合計	16,505,984	14,722,584
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	24,617,675	24,011,860
自己株式	14,109	14,109
株主資本合計	44,952,234	44,346,419
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	667,535	537,024
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	234,631	96,205
その他の包括利益累計額合計	2,006,210	1,998,296
純資産合計	42,946,023	42,348,122
負債純資産合計	59,452,007	57,070,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,122,497	6,209,740
売上原価	4,648,177	5,248,745
売上総利益	474,320	960,995
販売費及び一般管理費	1,182,058	1,258,051
営業損失( )	707,738	297,056
営業外収益		
受取利息	22,578	23,448
受取配当金	32,956	33,232
持分法による投資利益	13	13,382
その他	14,724	17,502
営業外収益合計	70,272	87,566
営業外費用		
為替差損	28,795	59,401
その他	2,813	282
営業外費用合計	31,608	59,683
経常損失( )	669,073	269,173
特別利益		
固定資産売却益	376	-
関係会社出資金譲渡益	34,792	-
特別利益合計	35,168	-
特別損失		
固定資産除却損	2	862
投資有価証券評価損	15,164	3,401
特別損失合計	15,167	4,263
税金等調整前四半期純損失( )	649,072	273,437
法人税、住民税及び事業税	16,738	3,726
法人税等還付税額	-	2,569
法人税等調整額	222,882	65,931
法人税等合計	206,144	64,773
少数株主損益調整前四半期純損失( )	442,928	208,663
四半期純損失( )	442,928	208,663

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	442,928	208,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,594	130,511
為替換算調整勘定	73,474	88,936
持分法適用会社に対する持分相当額	25,520	49,489
その他の包括利益合計	24,600	7,914
四半期包括利益	467,528	200,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,528	200,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	441,525千円	490,391千円
支払手形		29,195千円

2 偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
顧客の営業取引債務に対する保証	11,934千円	8,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	214,769千円	191,601千円
のれんの償却額	12,718千円	12,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,884,501	360,587	1,802,024	5,047,113	75,383	5,122,497
内部売上高又は振替高	2,191		19,767	21,958	22,489	44,447
計	2,886,692	360,587	1,821,791	5,069,071	97,873	5,166,945
セグメント利益又は 損失( ) (注)2	88,884	105,786	434,738	451,641	27,578	479,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育およびレンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,641
「その他」の区分の利益	27,578
内部売上相殺消去	44,447
内部売上原価相殺消去	39,547
全社費用(注)	1,182,058
四半期連結損益計算書の営業損失( )	707,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,978,741	203,233	1,956,961	6,138,937	70,803	6,209,740
内部売上高又は振替高	36,648		50,805	87,454	29,131	116,585
計	4,015,390	203,233	2,007,767	6,226,391	99,935	6,326,326
セグメント利益 (注)2	475,727	32,030	455,842	963,599	23,766	987,366

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	963,599
「その他」の区分の利益	23,766
内部売上相殺消去	116,585
内部売上原価相殺消去	90,214
全社費用(注)	1,258,051
四半期連結損益計算書の営業損失( )	297,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円58銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	442,928	208,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	442,928	208,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。